

令和5年3月23日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
内閣府特命担当大臣
(経済再生)

様

盛岡市内丸10番1号
岩手県議会議員 五日市 王

台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）参加を積極的に支援するよう求める意見書
台湾のCPTPP参加を積極的に支援するよう強く要望する。

理由

日本と台湾は深い信頼と友情で結ばれており、これまで我が国が大規模な自然災害など甚大な被害に見舞われるたび、多くの支援が届けられるなど、その強い絆に日本国民が感銘を受けてきた。

令和3年の日台双方の貿易総額は9兆6,000億円を超え、日本にとって台湾は世界第3位の輸出入先となっており、日台は戦略的な協力関係を築くとともに、日本の先端技術と台湾の製造技術との連携により重要な貿易パートナーとなっている。

地方レベルに目を転じてみても、本県にとって、台湾は最も期待できるインバウンド需要の相手であり、令和5年5月のいわて花巻空港の国際定期便の再開は県内観光事業者にとって明るいニュースである。また、本県出身の先人が近代台湾の発展に貢献するなど古くからのつながりを有しているほか、本県議会では岩手県議会台湾友好議員連盟が活動するなど、様々な分野で交流が活発に行われており、結び付きも非常に強い。

このような関係にある台湾がCPTPPに加盟することは、我が国の経済はもとより、アジア太平洋地域の経済貿易に活力を注ぎ、地域の経済に好循環を生み出すものである。

よって、国においては、台湾のCPTPP参加を積極的に支援するよう強く要望する。

上記のとおり地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。